

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第27期

(決算日 2024年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2024年8月20日に第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社  
東京都港区虎ノ門一丁目3番1号  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>  
【運用報告書に関するお問い合わせ先】  
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落			
	円	円	騰落	騰落率	%	%	百万円
23期(2022年8月22日)	8,193	0	△18.0		89.3	—	479
24期(2023年2月20日)	7,800	0	△4.8		98.3	—	441
25期(2023年8月21日)	6,985	0	△10.4		103.4	—	301
26期(2024年2月20日)	7,381	0	5.7		95.6	—	309
27期(2024年8月20日)	7,596	0	2.9		89.7	—	301

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
	円	騰落	騰落率	%	%
(期首) 2024年2月20日	7,381	—	—	95.6	—
2月末	7,453	1.0		99.0	—
3月末	7,319	△0.8		99.7	—
4月末	7,258	△1.7		96.3	—
5月末	7,290	△1.2		97.8	—
6月末	7,312	△0.9		96.3	—
7月末	7,388	0.1		92.7	—
(期末) 2024年8月20日	7,596	2.9		89.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

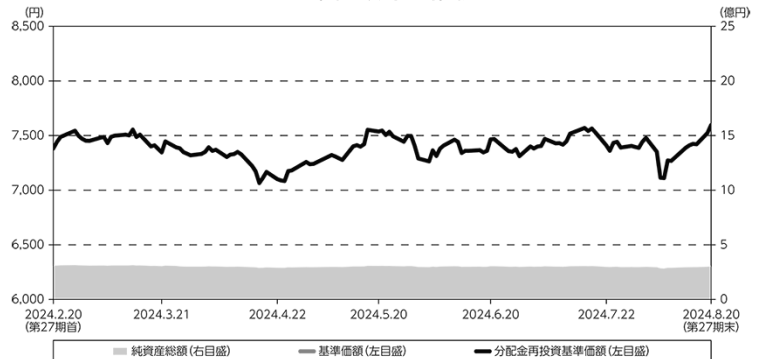
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の7,381円から2.9%上昇して7,596円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、投資対象とするアジア通貨の多くは米ドルに対して上昇しましたが、投資比率の高いアジア通貨が米ドルに対して下落したことに加え、為替ヘッジ・コストの影響も大きく、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から7月上旬にかけては、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化等から下落する局面はあったものの、米国の利下げ観測が強まったことや中国政府の政策期待、人工知能向け半導体需要への期待等から上昇基調を辿りました。7月中旬から8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化への懸念を背景とした世界的な半導体関連株の下落が波及したことや米国の景気減速懸念が強まったこと等から急落しましたが、その後、期末にかけて米国の景気減速懸念が和らいだこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの投資対象国・地域で上昇しました。台湾は、人工知能向け半導体需要への期待等から半導体関連株を中心に大幅に上昇しました。また、インドも、6月の総選挙の結果を受けて政策の不透明感が後退したことや好調な企業決算等から上昇しました。一方、タイは、国内の政治情勢の不透明感が嫌気されたこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の利下げ観測が強まったこと等を背景に米ドル安が進んだ影響等から、前期末と比較して、投資対象とする多くのアジア通貨が米ドルに対して上昇しました。そういったなか、マレーシアリンギットは、マレーシア当局が通貨支援策を打ち出したことや1-3月期の実質国内総生産 (GDP) 成長率が堅調な結果となったこと等から上昇幅が大きくなりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別  
金融、エネルギーセクター等への投資がプラス要因となりました。
- 国・地域別  
中国、インド等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

台湾ドル、インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2024年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月上旬にかけて組入銘柄のうち、43銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第27期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第27期
	2024年2月21日～ 2024年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	680円

(注1) 円未満は切捨てしており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

## ◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2024年2月21日 ～2024年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 30 )	(0.410)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 30 )	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.061)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.087	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 6 )	(0.087)	
(d) そ の 他 費 用	38	0.518	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 12 )	(0.167)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 4 )	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	( 22 )	(0.298)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	110	1.514	
期中の平均基準価額は、7,336円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

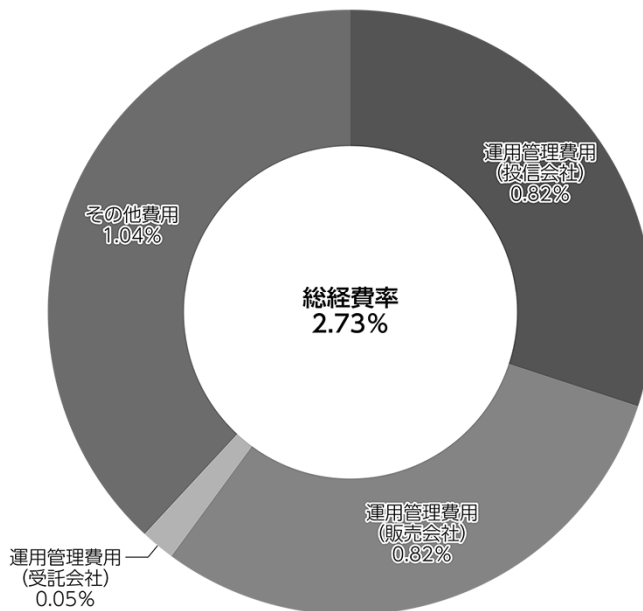
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 1,363	千円 4,375	千口 15,107	千円 48,996

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,159,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,488,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2024年8月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド		100,746	87,002	285,758

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は456,218千口です。

◆投資信託財産の構成(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	285,758	93.8
コール・ローン等、その他	18,993	6.2
投資信託財産総額	304,751	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,441,266千円)の投資信託財産総額(1,499,475千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=146.45円、1香港ドル=18.81円、1シンガポールドル=111.95円、1マレーシアリンギット=33.5512円、1タイバーツ=4.26円、1フィリピンペソ=2.5843円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.00円、1新台幣ドル=4.5718円、1インドルピー=1.76円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	609,795,580	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	285,758,512	
未収入金	324,037,068	
(B) 負債	307,810,265	
未払金	305,104,496	
未払信託報酬	2,547,187	
その他未払費用	158,582	
(C) 純資産総額(A-B)	301,985,315	
元本	397,579,828	
次期繰越損益金	△ 95,594,513	
(D) 受益権総口数	397,579,828口	
1万口当たり基準価額(C/D)	7,596円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	419,124,133円
期中追加設定元本額	283,597円
期中一部解約元本額	21,827,902円
1万口当たりの純資産額	7,596円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	82,164円
未払委託者報酬	2,465,023円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は95,594,513円です。

◆損益の状況

当期(自2024年2月21日 至2024年8月20日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	11,219,159	
売買益	36,916,135	
売買損	△ 25,696,976	
(B) 信託報酬等	△ 2,711,709	
(C) 当期繰越損益金(A+B)	8,507,450	
(D) 前期繰越損益金	△107,732,823	
(E) 追加信託差損益金	3,630,860	
(配当等相当額)	( 1,069,590)	
(売買損益相当額)	( 2,561,270)	
(F) 計(C+D+E)	△ 95,594,513	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△ 95,594,513	
追加信託差損益金	3,630,860	
(配当等相当額)	( 1,070,275)	
(売買損益相当額)	( 2,560,585)	
分配準備積立金	25,996,280	
繰越損益金	△125,221,653	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 82,164円  
委託者報酬 2,465,023円

(注5) 分配金の計算過程  
2024年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,532,808円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,070,275円)および分配準備積立金(19,463,472円)より分配対象収益は27,066,555円(1万口当たり680.76円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## B (為替ヘッジなし)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
23期(2022年8月22日)	9,975		0	△ 0.8	89.6	—	1,309
24期(2023年2月20日)	9,648		0	△ 3.3	93.5	—	1,204
25期(2023年8月21日)	9,614		0	△ 0.4	98.5	—	1,141
26期(2024年2月20日)	10,258		600	12.9	99.3	—	1,188
27期(2024年8月20日)	10,277		300	3.1	98.5	—	1,167

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		株式組 入比率	株式先 物比率
		騰	落		
(期首) 2024年2月20日	円 10,258	% —	% —	% 99.3	% —
2月末	10,386	1.2	—	98.6	—
3月末	10,298	0.4	—	97.1	—
4月末	10,649	3.8	—	94.5	—
5月末	10,732	4.6	—	97.3	—
6月末	11,107	8.3	—	94.3	—
7月末	10,667	4.0	—	95.3	—
(期末) 2024年8月20日	10,577	3.1	—	98.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

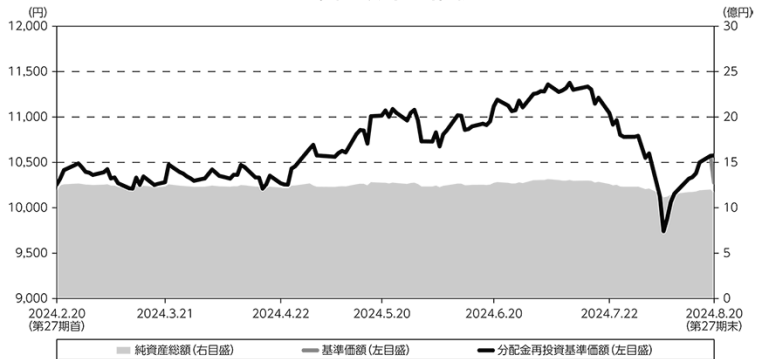
<基準価額の推移>

「B（為替ヘッジなし）」の基準価額は、前期末の10,258円から3.1%上昇して10,577円（分配金込み）となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、期末にかけて円高が進んだ影響等を背景に投資対象とする多くのアジア通貨が日本円に対して下落したことから、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

（アジア株式市場の動向）

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から7月上旬にかけては、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化等から下落する局面はあったものの、米国の利下げ観測が強まったことや中国政府の政策期待、人工知能向け半導体需要への期待等から上昇基調を辿りました。7月中旬から8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化への懸念を背景とした世界的な半導体関連株の下落が波及したことや米国の景気減速懸念が強まったこと等から急落しましたが、その後、期末にかけて米国の景気減速懸念が和らいだこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの投資対象国・地域で上昇しました。台湾は、人工知能向け半導体需要への期待等から半導体関連株を中心に大幅に上昇しました。また、インドも、6月の総選挙の結果を受けて政策の不透明感が後退したことや好調な企業決算等から上昇しました。一方、タイは、国内の政治情勢の不透明感が嫌気されたこと等から下落しました。

（為替市場の動向）

為替市場では、期末にかけて日本政府や日銀による為替介入と思われる動き、日銀の追加利上げ観測等を背景に円高が進んだ影響等から、前期末と比較して、投資対象とする多くのアジア通貨が対日本円で下落しました。そういったなか、マレーシアリングgitは、マレーシア当局が通貨支援策を打ち出したことや1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率が堅調な結果となったこと等から対日本円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別  
金融、エネルギーセクター等への投資がプラス要因となりました。
- 国・地域別  
中国、インド等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー、台湾ドル等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2024年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月上旬にかけて組入銘柄のうち、43銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第27期は1万口当たり300円(税引前)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第27期
	2024年2月21日～ 2024年8月20日
当期分配金	300円
(対基準価額比率)	2.836%
当期の収益	300円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	276円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2024年2月21日 ～2024年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 44 )	( 0.410 )	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 44 )	( 0.410 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.062 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.087	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 9 )	( 0.087 )	
(d) そ の 他 費 用	55	0.517	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 18 )	( 0.167 )	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	( 0.016 )	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ 印 刷 ）	( 4 )	( 0.036 )	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
（ そ の 他 ）	( 32 )	( 0.299 )	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	161	1.514	
期中の平均基準価額は、10,639円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

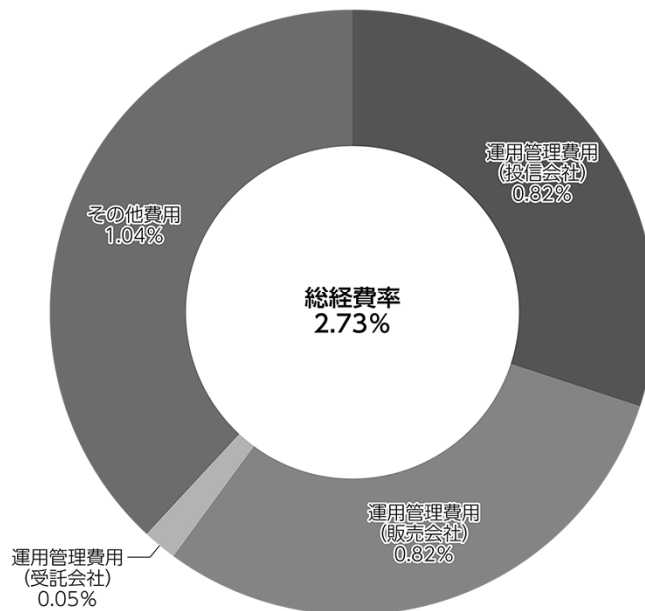
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 20,447	千円 65,754	千口 53,161	千円 171,551

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,159,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,488,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2024年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	401,929	369,216	1,212,692

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は456,218千口です。

◆投資信託財産の構成(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,212,692	100.0
投資信託財産総額	1,212,692	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,441,266千円)の投資信託財産総額(1,499,475千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=146.45円、1香港ドル=18.81円、1シンガポールドル=111.95円、1マレーシアリンギット=33.5512円、1タイバーツ=4.26円、1フィリピンペソ=2.5843円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.00円、1新台幣ドル=4.5718円、1インドルピー=1.76円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,212,692,740
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(詳細)	1,212,692,740
(B) 負債	45,295,901
未払収益分配金	34,079,464
未払信託報酬	10,561,249
その他未払費用	655,188
(C) 純資産総額(A-B)	1,167,396,839
元本	1,135,982,135
次期繰越損益金	31,414,704
(D) 受益権総口数	1,135,982,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,277円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,158,511,006円
期中追加設定元本額	63,002,707円
期中一部解約元本額	85,531,578円
1万口当たりの純資産額	10,277円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	340,685円
未払委託者報酬	10,220,564円

◆損益の状況

当期(自2024年2月21日 至2024年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,167,553
売買益	50,782,973
売買損	△4,615,420
(B) 信託報酬等	△11,216,437
(C) 当期損益金(A+B)	34,951,116
(D) 前期繰越損益金	21,644,304
(E) 追加信託差損益金	8,898,748
(配当等相当額)	(1,262,895)
(売買損益相当額)	(7,635,853)
(F) 計(C+D+E)	65,494,168
(G) 収益分配金	△34,079,464
次期繰越損益金(F+G)	31,414,704
追加信託差損益金	8,898,748
(配当等相当額)	(1,495,587)
(売買損益相当額)	(7,403,161)
分配準備積立金	22,515,956

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
 受託者報酬 340,685円  
 委託者報酬 10,220,564円

(注5) 分配金の計算過程  
 2024年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(27,253,301円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(7,697,815円)、信託約款に規定される収益調整金(8,898,748円)および分配準備積立金(21,644,304円)より分配対象収益は65,494,168円(1万口当たり576.52円)であり、うち34,079,464円(1万口当たり300.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

### ◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金（税引前）
A（為替ヘッジあり）	0円
B（為替ヘッジなし）	300円

### <分配金のお支払いについて>

#### ●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

#### ●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### <分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

なお、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第27期（2024年8月20日決算）

（計算期間：2024年2月21日～2024年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
23期(2022年8月22日)	28,246		0.1	88.8	—	1,803
24期(2023年2月20日)	27,562	△	2.4	92.6	—	1,684
25期(2023年8月21日)	27,714		0.6	97.6	—	1,472
26期(2024年2月20日)	31,564		13.9	93.0	—	1,586
27期(2024年8月20日)	32,845		4.1	94.8	—	1,498

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 2月20日	円 31,564	% —	% —	% 93.0	% —
2月末	31,976	1.3	—	98.5	—
3月末	31,752	0.6	—	96.9	—
4月末	32,883	4.2	—	94.2	—
5月末	33,190	5.2	—	96.8	—
6月末	34,391	9.0	—	93.7	—
7月末	33,093	4.8	—	94.5	—
(期 末) 2024年 8月20日	32,845	4.1	—	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の31,564円から4.1%上昇して32,845円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、期末にかけて円高が進んだ影響等を背景に投資対象とする多くのアジア通貨が日本円に対して下落したことから、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化等から下落する局面はあったものの、米国の利下げ観測が強まったことや中国政府の政策期待、人工知能向け半導体需要への期待等から上昇基調を辿りました。7月中旬から8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化への懸念を背景とした世界的な半導体関連株の下落が波及したことや米国の景気減速懸念が強まったこと等から急落しましたが、その後、期末にかけて米国の景気減速懸念が和らいだこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの投資対象国・地域で上昇しました。台湾は、人工知能向け半導体需要への期待等から半導体関連株を中心に大幅に上昇しました。また、インドも、6月の総選挙の結果を受けて政策の不透明感が後退したことや好調な企業決算等から上昇しました。一方、タイは、国内の政治情勢の不透明感が嫌気されたこと等から下落しました。

〈為替市場の動向〉

為替市場では、期末にかけて日本政府や日銀による為替介入と思われる動き、日銀の追加利上げ観測等を背景に円高が進んだ影響等から、前期末と比較して、投資対象とする多くのアジア通貨が対日本円で下落しました。そういったなか、マレーシアリングgitは、マレーシア当局が通貨支援策を打ち出したことや1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率が堅調な結果となったこと等から対日本円で上昇しました。

〈主なプラス要因・マイナス要因〉

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

（株価要因）

- セクター別  
金融、エネルギーセクター等への投資がプラス要因となりました。
- 国・地域別  
中国、インド等への投資がプラス要因となりました。

（為替要因）

インドルピー、台湾ドル等への投資がマイナス要因となりました。

〈運用状況〉

「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2024年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月上旬にかけて組入銘柄のうち、43銘柄を入替えました。

〈国・地域別比率（マザーファンド）〉

前期末（2024年2月20日）		当期末（2024年8月20日）	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	31.2%	インド	30.1%
インド	21.0%	中国	28.3%
台湾	15.8%	台湾	17.8%
韓国	13.7%	韓国	10.3%
インドネシア	4.6%	インドネシア	2.6%
香港	3.2%	香港	2.5%
タイ	1.3%	フィリピン	1.2%
フィリピン	1.1%	タイ	1.2%
シンガポール	0.6%	シンガポール	0.5%
マレーシア	0.5%	マレーシア	0.4%
現金等	7.0%	現金等	5.1%

（注1）国・地域は「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6~7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2024年2月21日 ～2024年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 20 ( 20 ) ( 0 )	% 0.061 (0.061) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	29 ( 29 )	0.087 (0.087)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	152 ( 55 ) ( 97 )	0.461 (0.166) (0.296)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	201	0.609	
期中の平均基準価額は、32,880円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 4,306 ( 213)	千香港ドル 4,942 ( -)	百株 15,046	千香港ドル 12,087
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	323	千シンガポールドル 25
	マレーシア	876	千マレーシアリンギット 167	550	千マレーシアリンギット 241
	タイ	245	千タイバーツ 370	1,152	千タイバーツ 1,451
	フィリピン	719	千フィリピンペソ 963	26	千フィリピンペソ 1,554
	インドネシア	2,515	千インドネシアルピア 581,134	13,252	千インドネシアルピア 1,896,949
	韓国	67	千韓国ウォン 905,219	146	千韓国ウォン 1,227,071
	台湾	1,790 ( 7)	千新台幣ドル 25,200 ( -)	421 ( -)	千新台幣ドル 20,016 ( 19)
	インド	1,451 ( 15)	千インドルピー 110,965 ( -)	462	千インドルピー 60,401

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	韓国	口	千韓国ウォン	口	千韓国ウォン
	JR REIT XXVII	4,951	19,592	—	—

(注) 金額は受渡し代金。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,159,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,488,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2024年8月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	当期(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA FOODS LTD	280	240	64	1,214		食品・飲料・タバコ
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	750	—	—	—		エネルギー
SUNEVISION HOLDINGS	250	—	—	—		ソフトウェア・サービス
FIRST PACIFIC CO	—	620	238	4,489		食品・飲料・タバコ
SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GROUP	440	—	—	—		素材
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	45	—	—	—		運輸
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	300	—	—	—		公益事業
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	220	180	852	16,031		食品・飲料・タバコ
GUANGDONG INVESTMENT LTD	989	—	—	—		公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,095	—	—	—		エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	2,840	2,320	1,417	26,663		銀行
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	—	540	611	11,498		資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,370	6,740	3,828	72,010		銀行
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	315	—	—	—		不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,007	1,037	3,485	65,570		銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	8,810	8,450	3,971	74,703		銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	760	640	263	4,959		資本財
THE UNITED LABORATORIES INTERNATIONAL	340	280	256	4,819		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	470	450	99	1,870		電気通信サービス
XINHUA WINSHARE PUBLISHING-H	—	90	90	1,699		メディア・娯楽
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	338	2,296	43,201		耐久消費財・アパレル
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	1,260	1,020	402	7,578		耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,370	1,120	422	7,942		資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	434	358	703	13,225		ヘルスケア機器・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	9,450	7,330	2,668	50,187		銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	440	—	—	—		運輸
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	245	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
SWIRE PROPERTIES LTD	380	310	442	8,326		不動産管理・開発
NISSIN FOODS CO LTD	60	—	—	—		食品・飲料・タバコ
CHINA TOWER CORP LTD-H	14,360	11,740	1,150	21,641		電気通信サービス
KANGJI MEDICAL HOLDINGS LTD	—	95	53	1,013		ヘルスケア機器・サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	170	—	—	—		公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	208	168	952	17,914		公益事業
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	440	390	189	3,572		不動産管理・開発
SY HOLDINGS GROUP LTD	—	115	61	1,155		金融サービス
小計	株数・金額	55,099	44,572	24,523	461,290	
	銘柄数<比率>	29	23	—	<30.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
BUMITAMA AGRI LTD	121	—	—	—		食品・飲料・タバコ
NETLINK NBN TRUST	977	775	66	7,461		電気通信サービス
小計	株数・金額	1,098	775	66	7,461	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングット		
TIME DOTCOM BHD	348	—	—	—		電気通信サービス
GAS MALAYSIA BHD	88	—	—	—		公益事業
UWC BHD	114	—	—	—		資本財
MR DIY GROUP M BHD	—	876	183	6,172		一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	550	876	183	6,172	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.4%>	



ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(タイ)	百株	百株	千タイバツ	千円
REGIONAL CONTAINER LINE-NVDR	128	—	—	—
CK POWER LTD-NVDR	471	—	—	—
PRIMA MARINE PCL-NVDR	429	265	212	903
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	949	777	3,710	15,805
SAPPE PCL-NVDR	—	28	214	912
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,977	1,070	4,136
		4	3	—
				<1.2%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	—	713	634	1,639
MANILA ELECTRIC COMPANY	90	74	3,149	8,138
PLDT INC	24	20	3,224	8,331
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115	807	7,007
		2	3	—
				<1.2%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
AKR CORPORINDO TBK PT	2,766	—	—	—
METRODATA ELECTRONIC PT	1,902	1,462	93,568	888
TEMAS TBK PT	3,931	—	—	—
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TBK	1,077	—	—	—
BPD JAWA TIMUR TBK PT	1,292	—	—	—
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	15,948	13,102	3,838,886	36,469
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	—	1,615	209,142	1,986
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,916	16,179	4,141,596
		6	3	—
				<2.6%>
(韓国)			千韓国ウォン	
CHEIL WORLDWIDE INC	23	—	—	—
HANKOOK & CO	9	6	10,702	1,177
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	1	1	11,977	1,317
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	—	8	281,704	30,987
DB INSURANCE CO LTD	—	12	135,715	14,928
CJ CORP	—	3	44,242	4,866
NICE INFORMATION SERVICE CO	11	8	8,904	979
DONGKUK HOLDINGS CO LTD	14	—	—	—
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	2	1	12,510	1,376
KT CORP	—	2	10,633	1,169
LG CORP	30	27	218,240	24,006
LX INTERNATIONAL CORP	9	—	—	—
NAVER CORP	29	—	—	—
NICE HOLDINGS CO LTD	7	—	—	—
HANWHA AEROSPACE CO LTD	—	9	280,800	30,888
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	—	15	53,571	5,892
ILJIN ELECTRIC CO LTD	—	6	14,647	1,611
YOUNGONE CORP	7	—	—	—
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	2	1	6,083	669
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	23	21	92,944	10,223
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	37	30	45,592	5,015
DENTIUM CO LTD	—	1	15,100	1,661
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	5	5	8,539	939
LIG NEX1 CO LTD	4	3	70,375	7,741
HAESUNG DS CO LTD	3	—	—	—
PSK HOLDINGS INC	—	1	8,772	964
EO TECHNICS CO LTD	2	—	—	—
LEENO INDUSTRIAL INC	3	—	—	—

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)			千韓国ウォン	千円	
PARK SYSTEMS CORP	百株	百株	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOPRO BM CO LTD	15	—	—	—	資本財
GOLFZON CO LTD	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CLASSYS INC	6	5	24,843	2,732	ヘルスケア機器・サービス
PHARMARESEARCH CO LTD	—	1	32,324	3,555	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	255	1,388,225	152,704	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	21	—	<10.2%>
(台湾)			千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	150	130	7,150	32,688	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	450	370	5,864	26,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	—	70	1,155	5,280	素材
SINBON ELECTRONICS CO LTD	80	70	2,040	9,328	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.	—	70	438	2,003	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	—	290	3,581	16,373	半導体・半導体製造装置
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.	—	220	1,122	5,129	素材
ASIA VITAL COMPONENTS	—	80	4,936	22,566	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP	—	700	7,035	32,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY	—	60	702	3,209	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECO ELECTRIC & MACHINERY	390	340	1,625	7,430	資本財
LOTES CO LTD	30	20	3,080	14,081	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	20	20	4,950	22,630	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	498	396	5,906	27,002	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	120	1,033	4,723	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	20	20	3,950	18,058	資本財
PAN GERMAN UNIVERSAL MOTORS	—	10	294	1,346	一般消費財・サービス流通・小売り
EVERGREEN STEEL CORP	—	40	478	2,185	素材
PEGAVISION CORP	10	10	436	1,993	ヘルスケア機器・サービス
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP	—	20	606	2,770	半導体・半導体製造装置
GFC LTD	—	10	99	453	資本財
SIMPLIO TECHNOLOGY CO LTD	60	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KUO TOONG INTL CO LTD	—	40	269	1,230	資本財
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	40	—	—	—	メディア・娯楽
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP	—	20	125	575	素材
AURAS TECHNOLOGY CO LTD	—	10	621	2,839	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOVE ENVIRONMENT CORP	10	10	295	1,348	商業・専門サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	11	11	547	2,504	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,780	3,157	58,341	266,727
	銘柄 数 < 比 率 >	14	26	—	<17.8%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	158	133	39,671	69,822	エネルギー
MPHASIS LTD	24	19	5,952	10,476	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	11	9	6,283	11,058	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	143	171	46,938	82,612	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	194	32,722	57,591	ソフトウェア・サービス
SRF LTD	47	—	—	—	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	310	254	44,422	78,182	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AUROBINDO PHARMA LTD	85	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VST INDUSTRIES LTD	1	0.98	413	727	食品・飲料・タバコ
NTPC LTD	—	810	32,687	57,529	公益事業
GRINDWELL NORTON LTD	14	11	2,879	5,068	資本財
RITES LTD	16	—	—	—	商業・専門サービス

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期末		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
CRISIL LTD	6	4	2,231	3,926	金融サービス
COAL INDIA LTD	—	315	16,457	28,965	エネルギー
LTIMINDTREE LTD	—	18	10,375	18,261	ソフトウェア・サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD	101	—	—	—	公益事業
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT	—	9	701	1,234	金融サービス
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	16	13	3,902	6,869	金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	19	8,153	14,349	金融サービス
NEOGEN CHEMICALS LTD	3	3	549	966	素材
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	11	1,247	2,196	金融サービス
PCBL LTD	58	—	—	—	素材
SHARE INDIA SECURITIES LTD	—	19	558	982	金融サービス
SHARE INDIA SECURITIES LTD	3	—	—	—	金融サービス
ERIS LIFESCENCES LTD	14	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,017	2,022	256,149	450,822
	銘柄数<比率>	17	18	—	<30.1%>
合計	株数・金額	88,809	69,636	—	1,420,256
	銘柄数<比率>	100	99	—	<94.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率	
		口数	評価額		
		口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	口	口	千韓国ウォン	千円	
JR REIT XXVII	—	4,951	18,194	2,001	0.1
合計	口数・金額	—	4,951	18,194	2,001
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◆投資信託財産の構成(2024年8月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	1,420,256	94.7
投資信託証券	2,001	0.1
コール・ローン等、その他	77,218	5.2
投資信託財産総額	1,499,475	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,441,266千円)の投資信託財産総額(1,499,475千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年8月20日現在における邦貨換算レートは1米ドル=146.45円、1香港ドル=18.81円、1シンガポールドル=111.95円、1マレーシアリングギット=33.5512円、1タイバーツ=4.26円、1フィリピンペソ=2.5843円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.00円、1新台幣ドル=4.5718円、1インドルピー=1.76円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,499,475,237	
コール・ローン等	61,891,404	
株式(評価額)	1,420,256,058	
投資信託証券(評価額)	2,001,441	
未収入金	90,992	
未収配当金	15,235,167	
未収利息	175	
(B) 負債	1,029,609	
その他未払費用	1,029,609	
(C) 純資産総額(A-B)	1,498,445,628	
元本	456,218,984	
次期繰越損益金	1,042,226,644	
(D) 受益権総口数	456,218,984口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,845円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	502,676,176円
期中追加設定元本額	21,811,001円
期中一部解約元本額	68,268,193円
1万口当たりの純資産額	32,845円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	87,002,135円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	369,216,849円

◆損益の状況

当期(自2024年2月21日 至2024年8月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	44,074,079	
受取配当金	43,932,776	
受取利息	143,408	
支払利息	△ 2,105	
(B) 有価証券売買損益	25,079,992	
売買益	210,081,070	
売買損	△ 185,001,078	
(C) その他費用	△ 6,953,796	
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,200,275	
(E) 前期繰越損益金	1,083,987,195	
(F) 追加信託差損益金	48,318,943	
(G) 解約差損益金	△ 152,279,769	
(H) 計(D+E+F+G)	1,042,226,644	
次期繰越損益金(H)	1,042,226,644	

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。